次世代リポータームーブメント情報発信業務企画提案書

令和　　　年　　　月　　　日

　滋賀県知事　三日月　大造　あて

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提案者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　法人名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

滋賀県が実施する「次世代リポータームーブメント情報発信業務」に係る公募型プロポーザルについて、別紙のとおり提案します。提案に当たっては、業務仕様書に記載された業務内容等すべてを承知の上で、その実施方法等に関する提案を行います。

【提案に関する連絡・問い合わせ先】

　　部署名：

　　職・氏名：

　　住　所：

　　ＴＥＬ：

　　ＦＡＸ：

　　E-mail：

【企画提案内容】

記述はできる限り平易な表現とし、図表等のサンプルを併記または別添しても構わない。

項目１　業務全般に関する取組方針

（作成注）

企画提案の全体概要や本業務実施に当たっての基本的な取組方針について記載すること。また、提案内容全般に係るアピール点（事業効果を高めるための工夫や独自提案等）があれば記載すること。

|  |
| --- |
|  |
| 注　Ａ４版１頁以内で記載すること。 |

項目２　企画内容

（作成注）

本業務の提案内容を記載すること。

以下の点については、必ず記載すること。

・取材先の選定方法

・取材先に対して提案および作成する発信コンテンツの種類・イメージ

・参加者（アンバサダー）の募集・広報方法

・アンバサダーチームの活動プログラム

・作成した発信コンテンツおよびデジタルコンテンツのまとめ方・活用方法

|  |
| --- |
|  |
| 注　Ａ４版６頁以内で記載すること。 |

項目３　業務の実施体制・スケジュール

（作成注）

・本業務の実施に係る主任および副主任などの人員体制や組織の構成、担当者の有する資格等

・事業スケジュール

について記載すること。

|  |
| --- |
|  |
| 注　Ａ４版２頁以内で記載すること。 |

項目４　類似業務の受託実績

（作成注）

過去３年程度において、提案を行う組織および担当者が、本業務に関連する業務を請け負った実績を示すこと。なお、業務実績については、契約書（仕様書）の写し等により請け負った内容を確認できる書類を添付すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 |  |  |  |
| 発注機関  （名称、所在地） |  |  |  |
| 履行期間 |  |  |  |
| 業務の概要 |  |  |  |
| うち当委託業務に関連する業務の概要 |  |  |  |
| 当業務を担当しようとする者の従事状況 |  |  |  |
| 注１　契約書（仕様書）写し等の添付資料を除いてＡ４版４頁以内に記載すること。  注２　業務の実績は最大10件（業務が完了しているものに限る）まで記載できるものとする。  注３　業務の概要の欄には、調査業務内容を具体的かつ簡潔に記載すること。 | | | |

項目５　見積価格

（作成注）

本業務を実施するための見積金額を示すこと。なお、見積書については、企画提案の審査の結果、契約予定者となった場合に改めて提出を求める。

|  |
| --- |
| 円 |

　　　（消費税および地方消費税額を含む）

項目６ 社会政策推進への配慮

（作成注）

該当する方に○印をつけ、有の場合は証明する書面（写し可）を添付してください

|  |  |
| --- | --- |
| 「滋賀県ワーク・ライフ・バランス推進企業」の登録の有無 | 有　　・　　無 |
| 「次世代育成支援対策推進法に基づく基準適合一般事業主」として厚生労働大臣の認定の有無 | 有　　・　　無 |
| 高年齢者就業確保措置について労使協定の締結または就業規則の労働基準監督署への届け出を行っているか | 有　　・　　無 |
| 障害者の雇用の促進等に関する取組のうち、次のいずれかに該当するか。  　①障害者の雇用に関する状況の報告義務がある事業者であって法定雇用率が達成されている。  　②障害者の雇用に関する状況の報告義務がない事業者であって障害者を雇用している。  　③「しが障害者施設応援企業」の認定を受けている。  　④障害者の雇用の促進等に関する法律に基づく基準適合事業主として厚生労働大臣の認定を受けている。 | 有　　・　　無 |
| 「滋賀県女性活躍推進企業」の認証を受けている。または女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく基準適合一般事業主として厚生労働大臣の認定を受けているか。 | 有　　・　　無 |
| 環境マネジメントシステムのうち、次のいずれかの認証・登録を受けているか。  　①国際標準化機構が定めた規格ＩＳＯ14001に適合している旨の認証  　②一般財団法人持続性推進機構（平成23年９月30日以前に登録・更新した場合は、財団法人地球環境戦略研究機関持続性センター）の実施するエコアクション21の認証・登録  　③特定非営利活動法人ＫＥＳ環境機構の実施するＫＥＳ・環境マネジメントシステム・スタンダードの登録  　④一般財団法人エコステージ協会の実施するエコステージの認証 | 有　　・　　無 |